

株主メモ	
決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
1単元の株式の数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行うときは9月30日
基 準 日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所 〔 郵 便 物 受 付 〕 〔 電 話 照 会 〕	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 電話 (06) 6202-7361 株式関係のお手続用紙のご請求は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っています。 ☎ 0120-87-2031 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 ※当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ (http://www.sawai.co.jp) に掲載しております。

沢井製薬株式会社

大阪府大阪市旭区赤川一丁目4-25 〒535-0005
TEL: 06-6928-7071
URL: <http://www.sawai.co.jp>

sawai

株主のみなさまへ

第58期

中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

沢井製薬株式会社

証券コード 4555



なによりも患者さんのために

沢井製薬は、高品質なジェネリック医薬品を
少しでも早く患者さんへお届けすることが大切な使命と考えています。

今期は7月8日に27成分39品目が薬価基準に収載されました。
先発品の市場規模は4,000億円とも言われており、
沢井製薬の中長期的な核となる製品として
育てていきたいと考えています。



■ 主な平成17年度新製品

製 品 名	一 般 名	先 発 名	薬 効 分 類 名
ハルスロー0.1mgカプセル／0.2mgカプセル	塩酸タムスロシン	ハルナール0.1mgカプセル／0.2mgカプセル	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤
ボグリボース錠0.2mg〔SW〕／錠0.3mg〔SW〕	ボグリボース	ベイスン錠0.2／錠0.3	糖尿病食後過血糖改善剤
エパタット錠50mg	エパルレスタット	キネダック錠	アルドース還元酵素阻害剤
ランソプラカプセル15mg／カプセル30mg	ランソプラゾール	タケブロンカプセル15／カプセル30	プロトンポンプ・インヒビター
ベンスフォー錠10mg／錠20mg	塩酸プロピベリン	バップフォー錠10／錠20	尿失禁・頻尿治療剤

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より沢井製薬に対して格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、来年度の医療制度改革の話題の一つとして、ジェネリック医薬品及び沢井製薬が新聞記事やテレビの特集で取り上げられることが多くなりました。改めて当社の責務の重大さを認識しております。

これまでも沢井製薬は患者さんを中心とした国民への啓発活動に取り組むとともに、医療関係者からの信頼を勝ち取るために、高品質、安定供給、情報提供の徹底を図ってきました。

また、安定供給に関しましては、日本シエーリング(株)から譲受致しました工場を、沢井製薬の関東工場として本年10月1日より稼動し、さらに万全を期す体制作りとリスクの分散に取り組んでおります。

今後は全社一丸となり、真に患者中心の医療に貢献できる企業になるべく、どこの医療機関にも沢井製薬のジェネリック医薬品が採用されているという“患者さんへの安定供給”を目指して参る所存であります。

株主のみなさまには、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長 澤井 弘行

CONTENTS	
新製品紹介	1
株主のみなさまへ	2
対談企画～ジェネリック医薬品の将来と 沢井製薬の経営戦略～	3-4
トピックス	5
営業の概況(連結)	6
連結財務諸表	7-8
単体財務諸表(要約)	9
会社概要／株式情報	10

ジェネリック医薬品のシェア拡大と沢井製薬の 差別化戦略をさぐる

今回は、多摩大学医療リスクマネジメント研究所教授、真野俊樹氏をお招きし、ジェネリック医薬品の将来性と沢井製薬の経営戦略について澤井社長と対談していただきました。

この対談につきましては、下記の当社ホームページにさらに詳しく掲載しておりますので、ぜひご覧ください。
<http://www.sawai.co.jp/ir/message.html>

ジェネリック医薬品がブレイクするチャンス到来

澤井:日本におけるジェネリック医薬品のシェアは、現在約16%で欧米と比較して極めて低いわけですが、ここにきて小泉政権の三大改革の中に医療費の抑制があげられており、値段が安価なジェネリック医薬品の使用を促進する流れが出てきました。

真野:患者さん側も医療費の3割自己負担などによりコスト意識が強まってきています。患者さんが主体的に治療方法、医薬品を選べる時代となり、今まさにジェネリック医薬品がブレイクするチャンスを迎えているのではないのでしょうか。

澤井:そうですね。ただ医薬品の処方においては現場の医師にその権利があるので、ジェネリック医薬品の存在そのものの信頼を獲得しなければなりません。そのためにはMR（医薬情報担当者）

による病院の訪問で、最新のジェネリック医薬品情報を提供しつつ、現場のニーズを把握することが当社にとって欠かせない戦略になります。

真野:なるほど、沢井製薬の場合は新薬メーカーに引けをとらない充実したMR体制を確保していますね。ジェネリック医薬品のシェア拡大につなげるうえで、他にはどのような強みがありますか？

澤井:新製品の開発力と高い品質、そして生産における安定供給、これらの総合力となります。とくに安定供給面では最新の設備による工場を5つの拠点に確保し、工場の稼働率を6割に抑え、急な受注に対しても余裕ある体制で生産にあたっています。

顧客志向のポリシーとグローバルな戦略性で企業規模を拡大

真野:われわれ医師の立場からは安定供給はとくに気になるところですが、いまのお話で沢井製薬の持つ盤石の生産体制に大変心強

い思いがしました。やはり東証一部上場企業としての社会的責任感というものを感じます。

澤井:私たちには、医療機関への安定供給は当然のこととして、希望するすべての患者さんにジェネリック医薬品を提供していく使命があります。しかし、テレビ広告を見た患者さんが病院でジェネリックを要望しても、採用していないという理由で処方してもらえないケースもあります。これでは患者さんから見れば安定供給されてないことになります。真の“安定供給”を実現するためには、ジェネリック医薬品のシェアを高め、当社が規模を拡大して早くグローバルに通用する1,000億円企業にならねばという責任を痛感しています。

真野:テレビで広告している製品を採用していない医療機関にも責任があるかもしれませんね。ジェネリックメーカーとしての使命感、そして患者さんを主体とする澤井社長のポリシーに率直に言って感銘を覚えました。ところで国民にアピールする認知啓発活動も大変好評のようですね。

澤井:当社は平成9年から全国紙などマスメディアを使った認知啓発活動を続けています。おかげさまで、沢井製薬のジェネリック医薬品という認知度がかなり高くなってきました。医療機関からも新聞広告を再度展開して欲しいという要望もあり、11月から全国紙にジェネリック医薬品の詳しい情報を掲載する予定です。

真野:今回の対談でとくに印象に残ったのは、沢井製薬が患者さん志向、つまり顧客志向の企業を目指しているということです。こと医薬品メーカーについては技術志向こそ強かれ、反面顧客志向に力点を置いていないのが現状です。その企業姿勢について、これまでにない新しい流れと可能性というものを感じます。顧客志向のポリシーと情報力、そしてグローバルな戦略性を持つ企業として、今後の発展に期待したいと思います。

真野俊樹(まの・としき)
多摩大学医療リスクマネジメント研究所教授
医師、医学博士、経済学博士

澤井弘行(さわい・ひろゆき)
沢井製薬 代表取締役社長

ジェネリック需要増に 대응べく 関東工場の稼働を開始

本年10月1日、日本シエーリング(株)より旧茂原工場の移管を受け、沢井製薬(株) 関東工場として稼働を開始しました。工場の資産一式の譲渡ならびに日本シエーリング(株)からの製造業務の受託、そして教育訓練された従業員を継続的に雇用することは、受託製造事業の拡大に資する他、ジェネリック需要増大に対する備えを視野に入れています。

また、沢井製薬として初めて東日本に工場を持つことは、災害時のリスク分散にもつながるものと考えています。



関東工場 所在地:千葉県茂原市

田辺製薬、日本シエーリングより6製品を承継

本年7月1日より田辺製薬(株)から、合成ペニシリン製剤「ドイル®注射用」(アスポキシシリン製剤)を承継し、販売を開始しました。

また11月1日からは、日本シエーリング(株)が製造・販売しておりました、血液凝固阻止剤「カプロシン®注/皮下注用」(成分名:ヘパリンカルシウム)、消化管機能安定剤「コレミナル®錠/細粒」(成分名:フルタゾラム)、抗パーキンソン剤「ピカモール®錠」(成分名:塩酸ビペリデン)の3成分5製品を承継し、販売を開始しています。

今回の承継は、大学病院等のDPC市場でのさらなる新規取引先獲得に寄与するものです。



ドイル®注射用

健康保険組合への啓発活動

当社は、企業の健康保険組合が組合員の医療費軽減に取り組まれる活動にも、積極的に貢献していきたいと考え、日本ジェネリック研究会が監修する小冊子と「ジェネリックお願いカード」を、これまでに全国約50の企業健康保険組合で配布するなどの活動を行っています。



小冊子とジェネリックお願いカード

決算のご報告

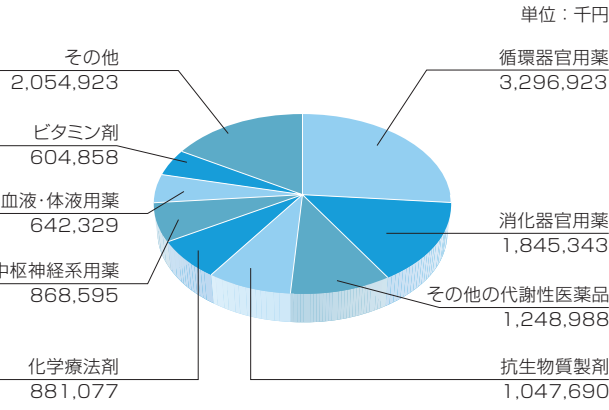
当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の増加と個人消費の持ち直し等から、景気は緩やかながら回復基調を維持しています。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。来年4月実施予定の医療保険制度改革は財政面の制約を受けてさらに厳しい医療費削減策の採用が議論されています。

このような環境のなかで、先発メーカーを含めた販売競争は引き続き激しく、本年7月売出しの新製品の売れ行きは今一つの状況ではありますが、大手病院をはじめとした市場開拓が順調に進んだ結果、売上高は12,490百万円と前年同期対比11.6%増となりました。

利益面では、操業度向上等の要因で製造原価率が低下する一方、広告宣伝費等を中心に販売費及び一般管理費も前年同期対比減少し、営業利益は1,911百万円、経常利益は1,815百万円と前年同期対比それぞれ299.3%、276.6%増、また、特別損失も前年同期対比大幅に減少して、中間純利益は908百万円と1,388.6%増となりました。

薬効別売上高グラフ



営業成績及び財産の状況推移

科 目	第56期		第57期		第58期
	中 間	通 期	中 間	通 期	中 間
売上高(百万円)	11,201	22,548	11,192	23,277	12,490
経常利益(百万円)	1,949	3,638	481	1,883	1,815
中間(当期)純利益(百万円)	1,117	2,281	61	△349	908
1株当たり中間(当期)純利益(円)	93.15	178.64	4.47	△27.80	66.53
総資産(百万円)	35,124	38,935	37,723	42,008	42,941
株主資本(百万円)	19,931	25,850	25,494	24,968	25,551
1株当たり株主資本(円)	1,645.61	1,894.00	1,867.45	1,826.76	1,871.65

連結財務諸表

ポイント

売上高

今年7月に発売した新製品については当初期待値を下回る状況ではありましたが、既存品の伸長、大手病院をはじめ新規市場開拓が順調に進み、前年同期比11.6%増となりました。

売上総利益

数多くの大型新製品発売に向けて、工場の生産稼働率が大きく向上したこと等により、製造コストが低下しました。

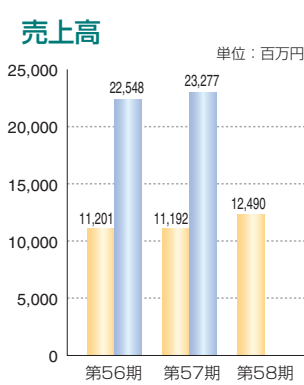
販売費及び一般管理費

前年に比べ、広告宣伝費（主にテレビCM経費）を抑えたこと等により、前期比11.1%減となりました。

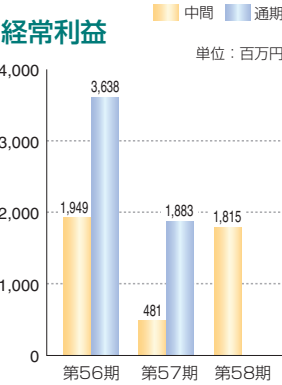
特別損失

減損会計の適用に伴い、遊休土地、建物の減損処理（連結：26百万円、単体：490百万円）を実施しました。

売上高



経常利益



中間連結損益計算書

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日
売上高	12,490,732	11,192,215
売上原価	6,290,076	5,886,374
売上総利益	6,200,655	5,305,841
販売費及び一般管理費	4,288,948	4,827,078
営業利益	1,911,706	478,763
営業外収益	93,377	84,097
営業外費用	189,854	80,900
経常利益	1,815,229	481,960
特別損失	54,161	366,940
税金等調整前中間純利益	1,761,067	115,019
法人税、住民税及び事業税	627,455	73,112
法人税等調整額	225,291	△19,112
中間純利益	908,321	61,020

中間連結剰余金計算書

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	7,345,916	7,325,062
資本剰余金増加高	—	20,854
資本剰余金中間期末残高	7,345,916	7,345,916
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	10,433,960	11,368,759
利益剰余金増加高	908,321	61,020
中間純利益	908,321	61,020
利益剰余金減少高	371,298	380,687
配当金	341,298	340,687
役員賞与	30,000	40,000
利益剰余金中間期末残高	10,970,982	11,049,091

連結貸借対照表

単位：千円

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,961,758	23,472,873
現金及び預金	3,612,122	5,238,668
受取手形及び売掛金	10,742,003	10,212,942
たな卸資産	8,330,828	7,019,289
繰延税金資産	407,016	326,317
その他	886,407	709,209
貸倒引当金	△16,620	△33,553
固定資産	18,979,594	18,536,038
有形固定資産	16,157,712	16,069,952
建物及び構築物	7,853,256	7,821,871
機械装置及び運搬具	3,372,845	3,531,121
土地	4,047,178	4,069,945
その他	884,432	647,013
無形固定資産	871,018	229,321
投資その他の資産	1,950,863	2,236,764
投資有価証券	971,784	913,498
不動産信託受益権	655,726	655,726
繰延税金資産	37,052	374,670
その他	317,373	314,481
貸倒引当金	△31,073	△21,612
資産合計	42,941,353	42,008,911

中間連結キャッシュ・フロー計算書

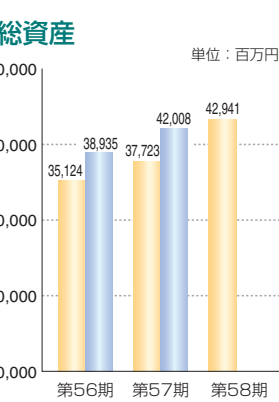
単位：千円

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,757	437,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,344,447	△ 560,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,659	△ 1,017,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,626,545	△ 1,139,928
現金及び現金同等物の期首残高	5,238,668	4,471,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,612,122	3,331,145

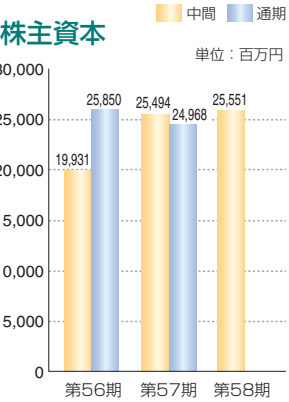
単位：千円

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
負債の部		
流動負債	13,405,858	13,461,132
支払手形及び買掛金	4,810,225	4,046,384
短期借入金	5,253,118	4,705,084
未払法人税等	724,770	60,640
賞与引当金	459,902	463,114
返品調整引当金	53,900	41,000
その他	2,103,941	4,144,909
固定負債	3,983,867	3,578,933
長期借入金	2,804,400	2,219,476
退職給付引当金	429,973	595,228
役員退職慰労引当金	351,019	350,790
その他	398,474	413,438
負債合計	17,389,726	17,040,065
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	7,022,220	7,022,220
資本剰余金	7,345,916	7,345,916
利益剰余金	10,970,982	10,433,960
その他有価証券評価差額金	212,647	166,888
自己株式	△139	△139
資本合計	25,551,626	24,968,845
負債・少数株主持分及び資本合計	42,941,353	42,008,911

総資産



株主資本



単体財務諸表（要約）

貸借対照表

単位：千円

科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前会計年度末 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	22,422,721	22,326,175
固定資産	17,236,316	17,061,317
有形固定資産	13,957,601	14,364,270
無形固定資産	865,690	222,114
投資その他の資産	2,413,024	2,474,931
資産合計	39,659,038	39,387,493
負債の部		
流動負債	11,649,265	11,939,578
固定負債	3,969,412	3,495,029
負債合計	15,618,678	15,434,607
資本の部		
資本金	7,022,220	7,022,220
資本剰余金	7,345,916	7,345,916
資本準備金	7,345,916	7,345,916
利益剰余金	9,459,715	9,418,000
利益準備金	400,841	400,841
任意積立金	8,338,601	8,858,210
中間(当期)未処分利益	720,273	158,947
其他有価証券評価差額金	212,647	166,888
自己株式	△139	△139
資本合計	24,040,359	23,952,885
負債及び資本合計	39,659,038	39,387,493

中間損益計算書

単位：千円

科 目	当中間会計期間 自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月 1 日 至 平成16年9月30日
売上高	12,362,689	11,051,547
売上原価	6,631,235	6,230,540
売上総利益	5,731,453	4,821,006
販売費及び一般管理費	4,169,231	4,438,693
営業利益	1,562,221	382,313
営業外収益	95,243	117,833
営業外費用	173,455	66,728
経常利益	1,484,009	433,418
特別損失	517,646	366,940
税引前中間純利益	966,363	66,478
法人税、住民税及び事業税	524,705	73,112
法人税等調整額	28,643	△ 53,908
中間純利益	413,014	47,274
前期繰越利益	307,258	390,051
合併により引き継いだ未処分利益	—	284,726
中間未処分利益	720,273	722,052

会社概要（平成17年9月30日現在）

社 名 沢井製薬株式会社
創 業 昭和4年4月1日
設 立 昭和23年7月1日
資 本 金 70億2,222万円
従 業 員 数 622名(連結)※
事 業 内 容 医薬品・健康食品の製造販売及び輸出入
販 売 品 目 循環器用剤、抗生物質、抗がん剤など
医療用医薬品350品目及び一般用医薬品

主要取引銀行 三井住友銀行、UFJ銀行、東京三菱銀行、りそな銀行
ご 採 用 先 国立病院など全国約5,900病院(シェア約65%)、
約34,200医院・診療所(シェア約35%)、
及び調剤薬局

関 連 会 社 メディサ新薬株式会社
販 売 代 理 店 西部沢井薬品ほか国内170社、海外1社及び広域卸
提 携 会 社 明治製菓、旭化成ファーマ、積水化学工業、
日本シエーリング、扶桑薬品工業、三菱ウェルファーマ、
第一アスピオファーマ、全星薬品工業ほか

役 員			
代表取締役会長	澤井 治郎	取 締 役	澤 井 武 清
代表取締役社長	澤井 弘行	取 締 役	徳 山 慎 一
専 務 取 締 役	澤井 光郎	取 締 役	高 橋 嘉 輝
常 務 取 締 役	佐藤 博之	常勤監査役	小西 俊明
常 務 取 締 役	岩佐 孝	監 査 役	大石 和夫
常 務 取 締 役	戸谷 治雅	監 査 役	眞野 新
常 務 取 締 役	木村 圭一	監 査 役	上田 耕治
常 務 取 締 役	石川 数一		

本社及び事業所

本 社 本社(大阪市)
支 店 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡
営 業 所 東京東、東京西、横浜、北関東、上信越、北陸、静岡、京都、
神戸、高松、松山
工 場 大阪工場、三田工場、九州工場、関東工場※
研 究 所 大阪研究所、研究開発センター、製剤研究センター
関連会社 メディサ新薬株式会社

株式情報

株式状況

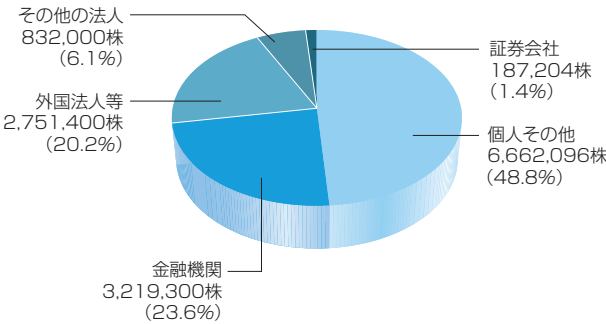
会社が発行する株式の総数	38,800,000株
発行済株式の総数	13,652,000株
1単元の株式の数	100株
株 主 数	8,744名

大株主

株主名	持株数
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	844,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	757,000株
澤井治郎	614,100株
澤井弘行	614,100株
澤井健造	484,000株
澤井光郎	484,000株
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツィー アイエスジー	314,800株
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	295,800株
澤井徳治	264,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	225,700株

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 844,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 757,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口) 225,700株

株式分布状況



※は平成17年10月1日現在